記者発表資料

平成２８年３月２９日
東北地方整備局
東　北　運　輸　局

新しい「東北圏広域地方計画」を決定しました！
～震災復興から自立的発展へ～

国土形成計画（全国計画）の見直しに伴い、東北圏における国土づくりの将来像や地域戦略等を示す「東北圏広域地方計画」の改定作業を進めてきましたが、本日（平成２８年３月２９日）に国土交通大臣決定されましたので、お知らせします。
今後、東北圏広域地方計画に沿って、東北圏の地域戦略を推進していきます。

なお、「東北圏広域地方計画」と連携して進めている「東北ブロックにおける社会資本整備重点計画」についても、同時に決定しました。

※東北圏（東北ブロック）；青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県の７県。

記

■東北圏広域地方計画の特徴

・震災復興を契機に国内外に誇れる防災先進圏域の実現を図るとともに、日本海・太平洋２面活用による産業集積、インバウンド増加により、人口減少下においても自立的に発展する圏域を目指す。

・本計画の実効性を高めるため、本計画の内容や東北圏の実情を踏まえ、毎年度、協議会において、各プロジェクトの推進状況を検証するとともに、推進に向けた課題への対応等について検討し、フォローアップの実施を図る。

■添付資料

・（別紙１）新しい「東北圏広域地方計画」の決定にあたって
・（別紙２）東北圏広域地方計画のポイント
・（別紙３）東北圏広域地方計画の目次構成

なお、計画本文については、以下のホームページから入手できます。
≪東北圏広域地方計画ホームページ≫
→　http://www.thr.mlit.go.jp/kokudo/top.html

≪発表記者会≫：宮城県政記者会、新潟県政記者クラブ、新県政記者クラブ、東北電力記者会、東北専門記者会

問い合わせ先		
国土交通省　東北地方整備局	TEL:022-225-2171（代表）	
東北圏広域地方計画推進室	総括副室長	信原（のぶはら）　光夫（みつお）
	副　室　長	奥山（おくやま）　英治（えいじ）
国土交通省　東　北　運　輸　局	TEL:022-791-7507	
東北圏広域地方計画推進室	副　室　長	島田（しまだ）　順一（じゅんいち）

（別紙１）

新しい「東北圏広域地方計画」の決定にあたって

新しい「東北圏広域地方計画」の策定については、東北圏広域地方計画協議会において、平成２６年９月より作業に着手し、地方公共団体、地元経済団体、国の地方行政機関による検討を積み重ねるとともに、学識者による意見を踏まえ、本日、決定されました。

新しい「東北圏広域地方計画」は、東日本大震災や人口減少が著しい状況等を踏まえ、現行の計画を見直したものであります。本計画では、2050 年という長期を展望しつつ、これから概ね１０年間で東北圏が目指す姿として「震災復興から自立的発展へ」とし、震災復興を契機に国内外に誇れる防災先進圏域の実現を図るとともに、日本海・太平洋２面活用による産業集積、インバウンド増加により、人口減少下においても自立的に発展する圏域を目指すこととしています。

具体的には、青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県および新潟県の７県の圏域において、各地域の資源やポテンシャルを活かし、圏域内はもとより他圏域、国外との連携・交流を深め、「コンパクト＋ネットワーク」の形成により都市と農山漁村が持続可能な圏域の実現を図るとともに、各種産業の振興による雇用の確保、安全安心で快適な生活圏域の再構築を図っていくこと、また、そのために必要な社会基盤整備や情報のネットワーク基盤の整備並びに人口減少下における課題解決に向けた新たな取組や支援施策の推進を図ることなどを盛り込んでいます。

計画の実施にあたっては、計画の目的や取組を東北圏に関係するすべての方々と共有し、県や市町村が策定する地方版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と十分連携を図りつつ、本計画を推進していくことで、東北圏の自立的発展、地方創生へと繋げてまいります。

今後は、各構成機関と連携を図りながら、取組施策の一層の充実、幅広い展開に努めていくことにより、東北圏の将来像の着実な実現を図ってまいります。また、本計画の実行性を高めるため、フォローアップについては、プロジェクトの推進状況を検証するとともに、推進に向けた課題への対応等について検討し、プロジェクトを始め計画の一層の推進を図ってまいります。

平成２８年３月２９日

東北圏広域地方計画協議会会長　　高橋　宏明

東北圏広域地方計画のポイント

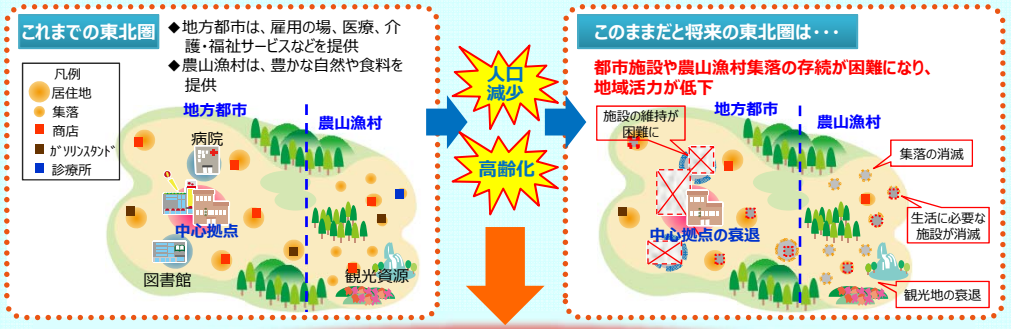
（別紙2）

東北圏の将来像

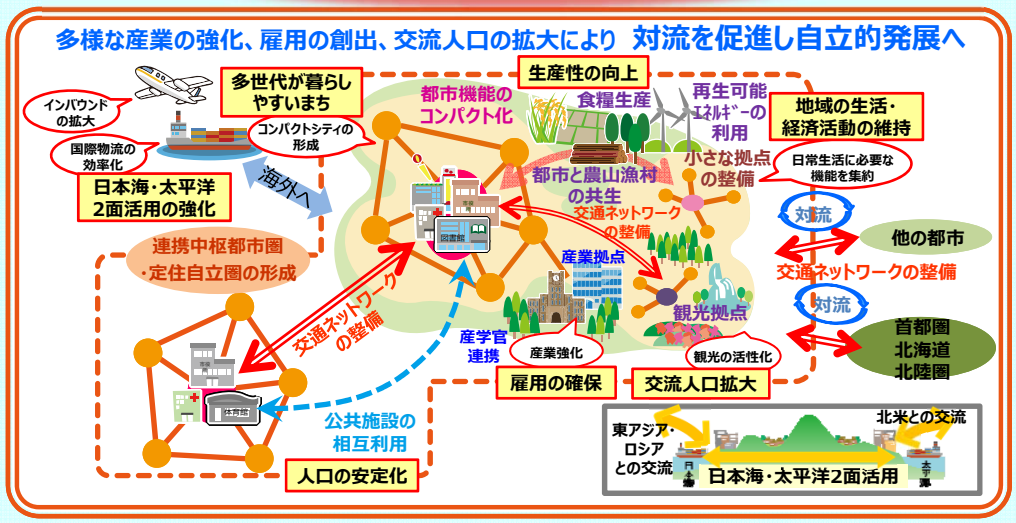
「震災復興から自立的発展へ」
～防災先進圏域の実現と、豊かな自然を活かし交流・産業拠点を目指す「東北にっぽん」～

震災復興を契機に国内外に誇れる防災先進圏域の実現を図るとともに、日本海・太平洋2面活用による産業集積、インバウンド増加により、人口減少下においても自立的に発展する圏域を目指す。

東北圏の将来イメージ図



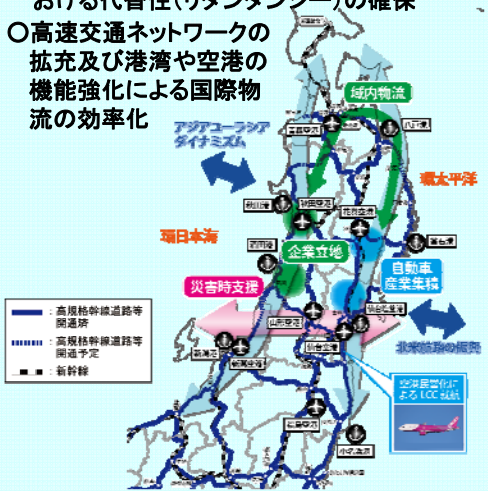
日本海・太平洋2面活用による国際競争力の強化
新産業の創出と農林水産業の高付加価値化による雇用の確保
東北圏の資源を活かした広域観光の推進による交流人口拡大



主要な施策例

日本海・太平洋2面活用の強化

○輸送ルートの多重化等、大規模災害時における代替性（リダンダンシー）の確保
○高速交通ネットワークの拡充及び港湾や空港の機能強化による国際物流の効率化



防災先進圏域の実現

○防災避難訓練の実施
○粘り強い海岸堤防の整備





農林水産業の収益力向上

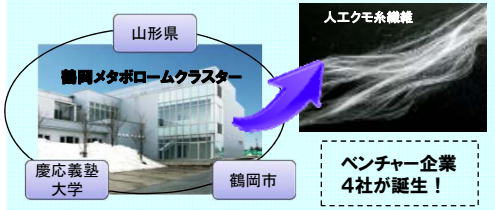
○地域資源とのコラボによる商品開発
○新たなブランド化と付加価値の向上





産学官連携による先端産業の創出

○産学官連携の推進によるクラスター形成・ベンチャー企業の創出



○医療機器産業の集積

高度なロボット技術を用いた手術支援システムの開発・実証実験



うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト

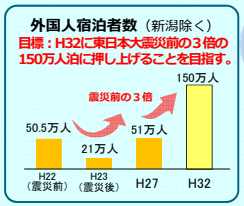
○福島・国際研究産業都市構想（イノベーション・コースト構想）等

・再エネ、医療、廃炉技術関係を中心とし研究開発・産業創造に向けた拠点形成
・福島県を水素エネルギーの技術開発拠点とする「福島新エネ社会構想」を推進

他圏域と連携した広域観光等の推進

○広域観光周遊ルートの形成
○北海道新幹線の開業
地方空港路線の維持拡大
フェリークルーズ船
対応の港湾機能
の充実





東北圏広域地方計画の目次構成

（別紙3）

第1章　計画の目的

第1節　計画の目的　　第2節　計画の対象区域と計画期間　1．対象区域／2．東北圏の位置づけ／3．計画期間

第2章　東北圏を取り巻く状況と地域特性

第1節　東北圏が歩んできた歴史
第2節　東北圏の特徴と魅力
第3節　東北圏を取り巻く潮流
第4節　東北圏発展の課題

第3章　これから10年で東北圏が目指す姿

第1節　東北圏の将来像

震災復興から自立的発展へ
～防災先進圏域の実現と豊かな自然を活かし
交流・産業拠点を目指す「東北にっぽん」～

第2節　将来像実現のための基本方針

1．震災からの復興とともに世界に発信する防災先進圏域の実現
2．人と自然が共生し地球に優しく生命力あふれる空間の形成
3．豊かな自然と地域資源を活かし持続的な成長を実現する「東北にっぽん自立経済圏」の形成
4．一人ひとりの自立意識と交流・協働で創る東北圏

第4章　戦略的目標と実現のための主要な施策

第1節　東日本大震災からの被災地の復興	1．被災地の復興に向けた新しい地域づくり 2．農林水産資源を始めとする地域資源の回復と地域産業の経営強化 3．東京電力福島第一原子力発電所の事故による災害への対応と継続的な取組
第2節　災害に強い防災先進圏域の実現	1．広域災害に備えた地域間連携の強化 2．災害リスクを低減する防災力の強化 3．グローバルな災害対応 4．インフラの戦略的メンテナンスの推進
第3節　恵み豊かな自然と共生する環境先進圏域の実現	1．地球環境保全のための低炭素社会・循環型社会の構築 2．美しい四季に彩られる森林や田園、川や海辺の保全と継承 3．健全な水循環の維持又は回復と海域の環境保全・再生・利用
第4節　雪にも強くて人に優しく暮らしやすい魅力的な対流促進型の地方の創生	1．冬に強い地域づくりの推進 2．「コンパクト＋ネットワーク」による都市と農山漁村の共生 3．地域の持続的な発展の核となる新しい時代のコンパクトシティの形成 4．「小さな拠点」の形成による暮らしやすい農山漁村づくり 5．医療・福祉の充実 6．高齢者や女性等の社会参画による地方の創生
第5節　地域の資源、特性を活かした世界に羽ばたく産業による自立的な圏域の実現	1．国際競争力を持つ産業群の形成 2．地球に優しいエネルギーの安定供給と世界を先導するエネルギー技術開発の推進 3．東北圏の地域資源を活かした「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」の創出 4．東北圏ならではの地域資源を活かした観光交流と滞在人口の拡大
第6節　交流・連携機能の強化による世界と対流する圏域の実現	1．「日本海・太平洋2面活用型国土」の形成 2．高速交通交流圏の形成 3．圏域内外を結ぶ総合的かつスマートなネットワークの形成
第7節　地域を支える人材の育成と共助による住民主導の地域運営の実現	1．「東北にっぽん」の創造を支える人材の育成と活用 2．「東北にっぽん」を創造する多様な主体による共助社会づくり 3．共助によるコミュニティ活性化のための絆の構築

第5章　広域連携プロジェクト

1．新しい東北圏を創造する東日本大震災からの復興
2．安全・安心な東北圏を形成する大規模地震災害対策
3．東北圏における人口減少対策
4．都市と農山漁村の連携・共生などによる持続可能な地域構造形成
5．雪国東北の暮らし向上
6．東北圏の生活を支える地域医療支援
7．次世代産業の研究・産業集積拠点形成
8．東北圏の資源を活かした農林水産業の収益力向上
9．「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出
10．東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋2面活用による
グローバル・ゲートウェイ機能強化
11．地球温暖化にともない高まる自然災害リスクへの適応策
12．東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくり
13．東北圏の自然環境の保全・継承
14．「東北にっぽん」を創造する多様な主体が連携・協働する地域づくり支援
15．首都圏・北海道・北陸圏等との連携強化

第6章　計画の推進に向けて

第1節　計画の効果的推進

1．計画の推進／2．重点的・効果的な施策の実施／3．計画のフォローアップ

第2節　他計画との連携